

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	消防庁舎・施設整備事業			事業番号	18-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	消防本部	吉川 敏勝	消防総務課	和田 健一郎	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	5	暮らしの安心がひろがるまちづくり	
		施策展開の方向	8	暮らしの安全を守るまちをつくる	
		施策	18	迅速で適切な消防・救急体制の充実	
予算事業名	消防本部・署施設整備事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成30年度 ~		終了年度	—
関連法令等	消防組織法、消防力の整備指針				
国・県の計画等	緊急防災・減災対策債等			計画期間	平成29年度から平成32年度
関連個別計画	伊勢原市公共施設等総合管理計画			計画期間	平成27年度から平成56年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	東日本大震災以降、我が国では大規模地震が頻発しており、発災後においても行政機能を継続的に維持するため公共施設の耐震化等が喫緊の課題となっています。また、本市周辺においても首都直下型地震等の切迫性が高まるなか、発災直後の消防・救助・救急などの初動体制に万全を期し、市民の生命・身体・財産を守るという消防の使命を最大限に果たすことが求められます。				
目的 (何をどうしたいのか)	大規模災害発生時においても消防力を維持し、機動的な消防・救助活動を行うため、老朽化が進む消防署本署庁舎の施設整備を推進します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民等				
事業内容 (手段、手法など)	・消防署本署庁舎の施設整備に向けて最適地を選定するとともに、地権者や周辺住民への説明による合意を得て用地取得を進めます。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	消防署本署庁舎整備に向けた取組	移転先の検討／建設に伴う諸法令等への適合確認	移転先の検討／建設に伴う諸法令等への適合確認	地権者及び周辺住民への説明による合意形成	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	消防庁舎整備用地の取得	—	移転先検討	候補地選定	合意形成



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)					
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	消防署本署庁舎整備に向けた取組	移転場所の検討			
実施した取組の内容	移転場所の検討を行いました。				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	消防庁舎整備用地の取得	—	移転場所の検討		

コスト	年度	平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
	事業費合計 (a)	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	
	内訳	国県支出金 ①	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		一般財源 (a)-①-②-③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	国県支出金の内容													
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		前回の改定時期									
		その他												
	人件費	正規職員	0.04	人	340	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)	0.04	人	340	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)				340	千円			0	千円			0	千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	市民等		単位			単位			単位		
			対象数	102,416		人								
総事業費 / 対象数		3		円				円					円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左判断理由	令和元年度、検討委員会設置のため移転用地候補を含め検討を進めました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	県内の消防庁舎落成時期が一律ではないので比較することは困難となっています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左判断理由	大規模災害発生時においても消防力を維持するため、移転用地取得に関し諸課題を抽出し検討を進めました。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左判断理由	大規模災害発生時においても消防力を維持するため、移転用地取得に関し諸課題を抽出し検討を進めました。


 取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	候補地、合意形成など諸法令等の適合確認や地権者及び地域住民への合意形成が必要と考えます。
令和元年度の取組方針		検討委員会を設置し、移転先の検討や建設に伴う諸法令等への適合確認を進めます。		
所管部長による総評		消防庁舎の老朽化解消のため、庁舎建設は移転が必要であり、移転先の検討を行っていますが、市長部局の考えも含めた検討を行ってゆく必要があり、大災害の時にも対応できる庁舎設置場所を検討することが必要と考えます		